

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

平成20年度新規

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	職員健康管理事業								
1-2 担当	部	行政経営部	課又は施設	秘書政策課	係	人事秘書係	評価票作成者	人材開発担当係長 平下義之	
1-3 総合計画における施策の体系	節	計画推進 効率的で顧客志向の行政経営			基本施策	組織運営・人材開発		コード	6 2 2
					単位施策(中)	能力開発		コード	6 2 2 3
	項	行政経営			単位施策(小)	人事管理システムの構築		コード	6 2 2 3 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	全職員 549人		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	職員に健康の維持増進のための自己管理を習慣化させ、各職場においても相互に意識付けが行われるようにする。				
1-5 事務事業の内容	職員の健康保持は、市民サービスを提供していく上で欠かすことのできないものであり、事業主の責務でもある。職員の健康状態を把握し、疾病の予防、早期発見及び治療を行うことができるよう、職員の健康管理を職員互助会と協力して実施する。								

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度					
	平成19年度					
	平成20年度	特定健診制度導入に対応した取り組みを行った。	平成20年4月から、生活習慣病の予防を目的として特定健診が義務付けられるなど、健康への意識が高まっている。	複雑・多様化する市民ニーズに対応するためには、職員の健康保持は欠かせない。		
	平成21年度	特定健診結果に伴う特定保健指導対象者に、保健指導の受診啓発の通知をし、保健指導受診率の向上に努めた。	"		"	
	平成22年度	事業主として実施する人間ドックの受検年齢制限の撤廃により、全職員を人間ドックの受検対象とし、健康に対する意識を高めた。				
	平成23年度	健康管理には、自分の健康は自分で守るという職員自らの努力が必要であるとともに、事業主として職員の健康状態を把握し、健康管理に努めることが求められている。				
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明	
	一般定期健康診断(人間ドックを含む)における有所見者の割合(%) 【有所見者数/受診者数】		60(%)	50(%)	一般定期健康診断(人間ドックを含む。)における有所見者の割合を全国平均(平成19年)以下にすることを目標値とする。	

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a(単位)			549(人)	532(人)	519(人)	507(人)				
	直接事業費 b(千円)			4,245	4,543	3,914	4,723				
	人件費 c(千円)			662	646	627	614				
	合計コスト d(b+c)(千円)			4,907	5,189	4,541	5,337				
	単位コスト d/a(千円)			1事業当たり 9	1事業当たり 10	1事業当たり 9	1事業当たり 11	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明

→ 活動実績は、健康診断事業の対象者数(正職) 直接事業費は、職員健康管理に係る事業費 人件費は、0.1人分
2-4 達成率は減少率で算定(基準値84.4% - 実績値82.3%) / (基準値84.4% - 目標値50%)

2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		指標対応実績 (%)			84.4	85.6	83.3	82.3			
後期目標値に対する達成度 (%)			0.0	3.5	3.2	6.1					

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果 (アウトカム自己分析)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価			A	A	A	A				

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 B : 事務事業の実手法や環境（予算的・人的）に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性（必要な事務事業であるか）
 - 公共性（公が実施する意味があるか）
 - 妥当性（ニーズに対して投入が適正か）
 - 効率性（結果に至る活動に無駄はないか）
 - 有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）
 - 市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度			
平成19年度				
平成20年度	職員数の減少に伴い、個々の職員に求められる業務量の増加が見込まれ、職員の健康面に与える影響が大きくなると予想される。		引き続き、特定健診制度に対応した取り組みを実施し、職員の健康管理に関する意識を高める。	特定健診制度導入に対応した取り組みを行い、職員の健康管理に関する意識が高まった。
平成21年度	"		健康管理に関する取り組みは、すぐに効果が表れるものではないため、継続的に特定健診制度に対応した取り組み等を実施し、職員の健康管理に関する意識を高める。	特定健診結果に伴う特定保健指導対象者に、保健指導の受診啓発の通知をし、健康管理意識の向上及び生活習慣の改善を図ったが、健康診断における有所見者の割合は増加してしまった。
平成22年度	有所見者の割合が減少した。引き続き特定健診制度に対応した取り組み等を実施し、職員の健康管理に関する意識を高める。			
平成23年度	有所見者の割合が減少した。引き続き特定健診制度に対応した取り組み等を実施し、職員の健康管理に関する意識を高める。			
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果	結果		審査会による改善方向の指示
	平成18年度		
平成19年度			
平成20年度	A	継続して事業を進めること。	
平成21年度	A	継続して事業を進めること。	
平成22年度	A	継続して事業を進めること。	
平成23年度	A	継続して事業を進めること。	
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			